



## 2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 (TEL) 03 (6281) 9752  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	31,755	32.3	740	△9.0	718	△2.5	523	△0.6
2021年11月期第1四半期	23,994	△15.0	813	6.4	737	△2.1	527	△3.4

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 673百万円(△24.8%) 2021年11月期第1四半期 894百万円(131.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年11月期第1四半期	53	10	52	45
2021年11月期第1四半期	53	37	52	57

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	54,603		19,936		36.4	
2021年11月期	52,899		19,578		36.9	

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 19,867百万円 2021年11月期 19,509百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	61,500	16.8	1,350	△4.4	980	△3.1	99	38
通期	126,000	13.6	2,900	8.1	2,100	7.2	212	95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期1Q	9,899,200株	2021年11月期	9,899,200株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	37,821株	2021年11月期	37,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期1Q	9,861,379株	2021年11月期1Q	9,875,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の新規感染者数が一時減少傾向となり、昨年末にかけて経済活動は回復の兆しが見られました。しかし年明け以降、変異型のオミクロン株による感染が急拡大したことで、多くの地域で「まん延防止等重点措置」が適用され、さらに資源・エネルギー価格や各種原材料価格の上昇を背景としたインフレ懸念の高まりなどにより、経済の先行きは再び不透明さを増す状況となりました。国内の食品業界においては、外食・レジャー産業の不振から業務用需要の低迷が続き、乳製品に関しては需給アンバランスにより、脱脂粉乳・バターの国産乳製品在庫は引き続き高水準で推移しております。

海外の食品・食材市場においては、欧米を中心に経済活動再開に向けて行動制限を緩和する国が増加しており、外食需要が回復する一方で、エネルギー価格の高騰や労働者不足による生産の減少、物流の混乱などにより供給量が下落し、需給がひっ迫する傾向が見られました。特に、当社の主要取扱商品である乳製品に関しては、飼料価格やエネルギー価格の上昇、さらには天候要因などにより、主要産地における生乳生産量が減少したため価格の上昇が顕著となりました。

こうした状況のもと、当社グループでは、調達ネットワークを最大限に活用して原料の安定調達に尽力するとともに、乳原料販売においては、輸入商品の販売に加え、国産乳製品在庫の削減事業に参画し国産品の販売拡大にも注力いたしました。これにより、当第1四半期はすべての部門において販売数量は前年同四半期を上回りました。また、売上高については国際相場の上昇および円安進行の影響もあり、前年同四半期比で大幅に増加しました。一方、原材料費高騰に加え物流費等の販売経費が上昇したため、各部門とも利益率は前年同四半期比で低下しました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高は317億55百万円(前年同四半期連結累計期間、以下、「前年同四半期」比32.3%増)となりました。また、営業利益は7億40百万円(前年同四半期比9.0%減)、経常利益は7億18百万円(前年同四半期比2.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億23百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

#### (乳原料・チーズ部門)

乳原料販売においては、国内でオミクロン株による感染症再拡大から、外食・レジャー産業等の回復が当初の想定より遅れ、脱脂粉乳およびバターなど国産乳製品在庫の余剰状態も引き続き高水準で推移しました。このような厳しい事業環境のなか、当社は乳原料をフルラインナップで扱う強みを活かし、乳原料のなかでも国産在庫の影響を比較的受けにくい商品の販売に注力したほか国産脱脂粉乳の販売にも積極的に取り組み、当第1四半期は前年同四半期を上回る販売数量を確保しました。

しかしながら、昨年より世界中で多発している船積スケジュール遅延の長期化やエネルギー価格高騰による輸送費用上昇等で販売経費が増加し、利益率は低下しました。

一方、チーズ販売は順調に推移しました。チーズ販売は、脱脂粉乳やバターとは異なり、国産乳製品の余剰在庫の影響が少なく、国際相場の上昇や船積スケジュールの遅延を懸念して調達を急いだ顧客もあったため、引き合いが活発化しました。当社は、調達ネットワークを駆使し、主要産地である欧州、オセアニア、米国の価格動向や物流の状況を見極めながら、顧客のニーズに対応した商品の提案を積極的に行い、販売数量・売上高ともに前年同四半期比で大きく伸ばすことができました。

以上の結果、当第1四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は46,731トン(前年同四半期比8.3%増)、売上高は220億24百万円(前年同四半期比28.9%増)となりました。

#### (食肉食材部門)

食肉食材部門においては、昨年から続く船積スケジュールの遅れの影響を受けたものの、各商品とも販売は順調に推移しました。感染症拡大のため業務用需要が伸び悩んだ一方で家庭用需要は底堅く、主力商品であるチルドポークは量販店向けを中心に販売が順調でした。フローズンポークや、ハムやソーセージの原料となる加工食材に関

しては、米国のメインサプライヤーにおいてコロナ禍を背景とした労働者不足が続いており、調達が遅れる傾向にありましたが、サプライヤーとの連携により仕入れ量を確保し、昨年を上回る販売数量となりました。また外食不振で低迷していた生ハム・サラミなどの販売も年末需要などにより持ち直し、販売数量は前年同四半期を上回りました。牛肉については輸入価格の急騰などの影響もあり、伸び悩みました。

以上の結果、当第1四半期の食肉食材部門の販売数量は6,004トン(前年同四半期比4.7%増)、売上高は35億30百万円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

#### (アジア事業・その他)

アジア事業の乳原料販売部門(商社)においては、日本向け乳調製品の原料販売が低調だったものの、アジア地域向けの販売は、現地の食品メーカー向けを中心に順調に進捗しました。国際相場が急騰するなど乳製品の調達環境が大きく変動するなか、世界の主要産地から安定調達が可能な当社の強みを発揮し、価格面でも品質面でも販売先のニーズに対応した商品を提案できたことが奏功しました。

以上の結果、同部門の販売数量は11,397トン(前年同四半期比14.9%増)、売上高は47億83百万円(前年同四半期比69.1%増)となりました。

アジア事業のチーズ製造販売部門(メーカー)も好調に推移しました。当第1四半期における東南アジア・中国地域では国によって差はあるものの、飲食店の営業規制や渡航者の受け入れ制限を緩和する動きがみられ、内食・外食とも食品需要は戻り基調となりました。このような中、当社グループが製造するプロセスチーズは内食向け販売が底堅く推移したことに加え、外食向け販売も回復の兆しが見え始め、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾などの現地メーカー向け販売が順調でした。

以上の結果、販売数量は1,253トン(前年同四半期比11.8%増)、売上高は9億35百万円(前年同四半期比16.6%増)となりました。

その他の事業において、新たな成長事業として注力している機能性食品原料の販売は順調に進捗しました。当社は現在、主に乳由来のホエイプロテイン原料をスポーツニュートリション業界向けに販売しており、乳製品の国際相場が上昇するなかで引き合いが増えております。プロテイン関連商品はトレーニング需要に加えて健康食品としての需要も高まり、今後も市場拡大が期待できます。当社はメーカーの開発部門への積極的な提案営業により、さらなる市場開拓とシェア拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期のアジア事業・その他の合計売上高は62億円(前年同四半期比63.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億3百万円増加し、546億3百万円となりました。

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ17億33百万円増加し、517億51百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億94百万円増加したこと、商品及び製品が9億3百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ29百万円減少し、28億52百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が26百万円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ20億27百万円増加し、295億52百万円となりました。主な要因は、買掛金が10億41百万円増加したこと及び運転資本の増加によりコマーシャル・

ペーパーが10億円、短期借入金が2億17百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ6億81百万円減少し、51億14百万円となりました。主な要因は、長期借入金が6億65百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3億57百万円増加し、199億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億8百万円増加、為替換算調整勘定が1億8百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想は、2022年1月14日に公表しました内容から変更しておりません。

① ロシア・ウクライナ情勢による当社グループの事業への影響

当社グループは世界の主要酪農国から乳製品および食肉・食肉加工品を輸入し、日本およびアジア地域で販売活動を行っております。乳製品に関しては欧州地域が主要産地の一つであり、欧州地域からの輸入量は当社の乳製品取扱量の約40%となっておりますが、その調達先は主にEU諸国でありロシア・ウクライナのサプライヤーとの直接取引は無く、現時点で商品の調達への影響はありません。

ただしロシア・ウクライナは小麦やトウモロコシなど農産物の他、エネルギーの輸出大国であり、紛争により両国からの輸出が減少することで飼料価格とエネルギー価格がさらに上昇し、世界の酪農コストの圧迫要因になることが見込まれます。これが、すでに高騰している乳製品相場の一段の上昇要因となり、日本およびアジアの顧客の需要動向に影響が及ぶ可能性があります。

食肉・食肉加工品に関しては、欧州における主要調達先はイタリアおよびスペインであり、ロシア・ウクライナ情勢による直接の影響はありません。しかしながら乳製品同様、飼料価格やエネルギー価格の高騰による相場上昇の可能性は考えられます。

物流に関しては、コロナ禍を背景とした労働者不足等により主に米国西海岸や中国で混乱が続いておりますが、今後紛争により欧州地域の物流にも影響が及ぶ可能性があります。

以上のとおりロシア・ウクライナ情勢による2022年11月期の連結業績への影響は現時点では軽微と考えますが、今後の情勢変化に伴い、当社グループの業績に大きな影響が見込まれる場合は速やかにお知らせいたします。

② 為替相場の変動に関する影響について

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。従いまして仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることがあります。

なお、仕入計上がされているものの、売上計上時期が翌四半期に行われた場合には、営業外収益に為替差損益のみが先行して計上され経常利益に反映されることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,510,855	5,643,509
受取手形及び売掛金	19,277,467	19,571,659
商品及び製品	24,335,151	25,238,313
原材料及び貯蔵品	503,985	734,436
その他	412,359	578,433
貸倒引当金	△21,794	△14,929
流動資産合計	50,018,025	51,751,422
固定資産		
有形固定資産	709,046	708,374
無形固定資産	44,557	42,002
投資その他の資産		
その他	2,145,084	2,119,566
貸倒引当金	△16,999	△17,752
投資その他の資産合計	2,128,084	2,101,814
固定資産合計	2,881,688	2,852,190
資産合計	52,899,714	54,603,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,202,080	13,243,591
短期借入金	10,668,813	10,886,325
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,610,000	2,525,000
未払法人税等	364,822	324,736
その他	678,916	572,910
流動負債合計	27,524,632	29,552,564
固定負債		
長期借入金	5,010,000	4,345,000
退職給付に係る負債	362,341	372,108
資産除去債務	37,857	39,193
その他	386,099	358,427
固定負債合計	5,796,298	5,114,730
負債合計	33,320,931	34,667,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,151,970	1,151,970
資本剰余金	1,185,808	1,185,808
利益剰余金	16,680,685	16,888,806
自己株式	△111,793	△111,793
株主資本合計	18,906,671	19,114,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,015	248,025
繰延ヘッジ損益	35,008	68,959
為替換算調整勘定	327,285	435,738
その他の包括利益累計額合計	603,309	752,724
新株予約権	68,801	68,801
純資産合計	19,578,782	19,936,318
負債純資産合計	52,899,714	54,603,613

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	23,994,196	31,755,445
売上原価	22,316,298	30,033,471
売上総利益	1,677,898	1,721,973
販売費及び一般管理費	864,876	981,815
営業利益	813,021	740,158
営業外収益		
受取利息	898	956
受取配当金	2,205	2,448
為替差益	—	6,956
助成金収入	6,458	2,496
雑収入	9,960	11,838
営業外収益合計	19,523	24,695
営業外費用		
支払利息	32,723	35,142
支払手数料	6,577	5,250
為替差損	50,333	—
雑損失	5,646	5,859
営業外費用合計	95,281	46,252
経常利益	737,263	718,601
税金等調整前四半期純利益	737,263	718,601
法人税等	210,258	194,916
四半期純利益	527,005	523,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,005	523,685

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	527,005	523,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,058	7,010
繰延ヘッジ損益	218,641	33,951
為替換算調整勘定	108,081	106,800
持分法適用会社に対する持分相当額	2,881	1,652
その他の包括利益合計	367,663	149,414
四半期包括利益	894,668	673,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,668	673,100
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,350千円、売上原価は31,350千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年3月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて、下記のとおり決議し、処分を行いました。

処分の概要

- (1) 処分期日 2022年4月13日
- (2) 処分する株式の種類及び株式数 当社普通株式 15,555株
- (3) 処分価額 1株につき2,015円
- (4) 処分総額 31,343,325円
- (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数 当社の取締役5名 15,555株
- (6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。